



2023年6月23日

各位

会社名 中央ビルト工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 齋藤 健
(コード：1971、東証スタンダード)
問合せ先 取締役経営統括本部長 松澤 範生
(TEL. 03-3661-9631)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月17日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。2023年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表の通りとなっており、「流通株式時価総額」については現時点でその基準を充たしておりません。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
2021年6月30日時点 (移行基準日時点)	1,421	11,947	7.45	50.2
2023年3月31日時点	1,287	12,000	6.27	50.4
上場維持基準	400	2,000	10	25
当初の計画に記載した 計画期間			2026年3月31日	

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2021年12月17日開示の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」では、計画期間を「2025年度までに」としておりましたが、当社の2025事業年度末日である2026年3月31日といたしました。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況および評価

当社は2021年12月17日に公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、スタンダード市場の上場維持基準適合に向けて「中期経営計画推進による企業価値の向上」「IR活動の活性化」「流通株式比率の向上」に取り組むことを基本方針と定めました。

企業価値向上に向けて中期経営計画の達成に向けた取り組みを行ってまいりましたが、2022年度は本計画に定める「売上」は達成いたしました、「経常利益」は未達に終わり、さらには仮設機材事業の固定資産の減損を行い1億8千1百万円の当期純損失を計上することとなり、計画を達成することはできませんでした。今後は新たに制定した「中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）」に基づいた企業活動を確実に実行し、安定的な利益を確保することにより、復配と安定配当を継続することで企業価値の向上につなげることは可能であると判断し、引き続き同基本方針に沿った取り組みを実施してまいります。

基本方針に定める取り組み内容の詳細は以下に記載の通りでございます。

(1) 中期経営計画推進による企業価値の向上

当社は2021年5月17日に中期経営計画を策定し、その実現に向けて具体的な施策に取り組んでまいりましたが、材料やエネルギー価格の高騰や、それに伴う市場における競争激化の影響により、予想以上に厳しい環境となったため、中期経営計画の見直しが必要と判断し、2023年6月23日に新たな中期経営計画を策定・公表いたしました。この計画に沿った企業活動を着実に遂行して黒字化を継続させ、安定的な利益を確保することにより、復配と継続的な安定配当を行うことを目指してまいります。

※参考 当社ホームページ『中期経営計画』

<https://www.chuo-build.co.jp/ir/management/mid-term/>

【中期経営計画の業績目標】

	2022年度実績	2023年度目標	2024年度目標	2025年度目標
売上高（百万円）	9,592	9,631	10,028	10,178
経常利益（百万円）	92	60	133	178
経常利益率	1.0%	0.6%	1.3%	1.7%

【具体的施策】

◆ 仮設機材事業

- ① 利益重視・採算性アップへの方針転換を以下施策を中心に推進
 - ・ 一部製品の海外も含めたOEM製造によるコスト削減
 - ・ 資材供給体制（機材センター）の見直しによる間接コスト削減
 - ・ 機材統括部設置により保有機材の効率化を図り新規投資を抑制
- ② 「お客さまのニーズに寄り添う」ことを徹底し、共同開発等に注力して新商品開発を加速
- ③ 販売推進部の人員増強により販売力強化を図り、新規顧客開拓を推進

◆ 住宅鉄骨事業

- ① フレックス製品の品質管理の徹底と安定生産
- ② HBS（ヘーベルビルズシステム）製品の増産に向けた設備投資、人員の増強

(2) I R活動の活性化

企業活動の状況やI R情報をより届きやすく、分かりやすくするため、2023年3月に弊社ホームページの全面リニューアルを行いました。

今後も引き続き、投資家の皆様に投資先として選んでいただけるよう、当社の魅力を積極的に情報発信することに努めてまいります。また、株主様向けの企業説明会や決算説明会等の開催等、I R活動の活性化に向けて検討を進めてまいります。

(3) 流通株式比率の向上

当社は、単元未満株式の買取請求等により自己株式を保有しております。(2023年3月31日時点 27,607株) 流通株式の観点から、その処分を行うことにより僅かではありますが流通株式数の増加効果が期待されます。このことから、自己株式の処分につきまして、流通株式比率向上に繋がる活用方法を今後慎重に検討してまいります。

以 上